

～ 沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

ー対 米 独 立・憲 法 実 現し ん ぶ んー

基地と主権侵害なくす憲法 9 条実現政府樹立のために

全基地撤去 憲法前文と 9 条を言葉通り実行
国際災害救助隊(支援隊)創設を

福島判決(「自衛隊」違憲)と伊達判決(「安保」違憲)を活かそう!

■共同代表 小湊忍(日本ユーラシア協会) 中正勇(沖縄詩人会議)

平山知子(弁護士) 平山基生(事務局長)

■全国本部 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001

平山両牧師記念平和センター内

■電話・ファックス : 03-3461-5758

090-4175-2010(事務局長)

■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp

■ホームページ : <http://www.kusanone.org>

■「草の根ニュース」5 百円

■郵便振替口座: 00190-5-611535 沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動

全基地撤去の超党派個人加盟、全国単一市民団体へ前進を! 千人会員へ
全都道府県に都道府県本部を、市区町村に支部を、地域職場学校に班を
米軍基地をなくす草の根運動 会員拡大を! 「草の根ニュース」読者拡大を!

2025世界基地閉鎖行動行われる

ニュー山王ホテル(基地・日米合同委員会会場)前、2 月 23 日

全世界基地閉鎖 日米合同委員会会場・ニュー山王ホテル前行動

平山両牧師記念平和センター代表 平山基生(もとお)あいさつ

平山両牧師記念平和センター代表 平山基生
さん(米軍基地をなくす草の根運動共同代
表)のあいさつは次の通りです。

私は、本日の集会を共同主催させていただいて
いる平山両牧師記念センター代表の平山基生(も
とお)です。平和運動に献身的に活動してきた東
京山手教会創立牧師平山照次牧師と平山秋子牧
師を記念して設立されたのが平山両牧師記念平
和センターです。

本日は「基地閉鎖ーグローバル・デイ・オブ・ア
クション」の日です。そのインターネットの呼びかけ
は、次のように述べています。

「世界中の何千もの軍事基地は、国内外の軍事基
地が、解体されなければならない戦争機構の重要
部分だ。基地の閉鎖は、世界の安全保障パラダイ
ム[ものの見方考え方]を、共通の安全保障を中
心とする非武装化アプローチにシフト[変化]する
ために必要なステップであるー全員が安全になる
まで、誰も安全ではない」「私たちは、世界中の個
人や組織に対し、2 月 23 日に「基地閉鎖」する「グ
ローバル・デイオブ・アクション」に参加し、皆さん
の近くの軍事基地で抗議行動を組織するよう呼び

かけます」と。

呼びかけの主催は「戦争を超えた世界」というア
メリカの市民団体です。

1) 【平山両牧師記
念平和センターについ
て】両牧師記念平和セ
ンターは、「沖縄日本か
ら米軍基地をなくす草
の根運動」という市民団
体に事務所を提供して
います。この市民団体
「米軍基地をなくす草の
根運動」は、1 万人会員
を擁した全国組織沖縄
返還同盟の伝統を受け
継ぎ、2000 年沖縄サミ
ットへの「米軍基地をな
くす意見広告運動」を引
き継ぎ、2001 年創立さ
れました。元首相や、日
本弁護士連合会元会
長宇都宮健児氏、その

3 月運営委員会で米軍基地なくす草の根運動の新執
行部決る。 運営委員長に石川裕^{ゆたか}、副委員長に名
嘉正勇、事務局長に平山基生^{もとお}の各氏です。

他多数の弁護士、文化人知識人含む会員約 500 人で構成されています。「草の根」とは「民衆」を意味します。沖縄返還運動では、返還同盟は、共闘団体沖縄返還実行委員会を支える個人加盟全国団体として活躍しました。「反復帰論」と闘いながら 1 万名の会員を擁する全国単一団体に成長しました。

2) 86 歳の「青年」である私の体験から戦後史を見てみましょう

①【戦争体験は、疎開先での銃撃、炎上する宇都宮市、焼け野原の霞が関と霊南坂周辺、渋谷公園通り】

日本と世界は、今年、戦後 80 年になります。私は、先ほど述べたように、今、86 歳の「青年」です。私たちの世代は、実際に戦争を経験した最後の世代だと思います。当時アメリカなどに対して、軍部や政府は、「鬼畜米英」「鬼や畜生けもの」と罵倒していた時代です。戦後は、政府は「アメリカ様様」になっています。

小学校 1 年生の私は、米軍機が疎開先にまで空襲で飛んできて銃撃するので、私たち子どもたちと家族は、家の裏の竹やぶに逃げ込んだのでした。近くの軍隊駐屯の宇都宮市が炎上するのを見していました。

食糧難で、一家 8 人にとって、サツマイモだけのお昼ごはんがごちそうでした。

疎開先から、翌年 1 月に新橋駅に着き、駅から、アメリカ大使館近くの自宅の霊南坂教会のある高台へ帰る途中の霞が関虎の門あたりは焼け野原で、アメリカ大使館だけが白く残されていました。

アメリカ大使館や教会のある高台の下は、焼け野原で、今のガザのように破壊されつくしており、家はなく焼けトタンを屋根にした掘っ立て小屋が家になっていました。

現在米軍基地をなくす草の根運動事務所のある

渋谷公園通りはきれいに舗装され立派なビルが立ち並んでいます。1950 年ころは、すべて焼け跡で、石ころが転がっている道でした。

②【『新しい憲法のはなし』文部省教科書— 中学 1 年生 1951 年】

1951 年に青山学院中等部に進学した私は、『あたらしい憲法のはなし』という文部省発行の教科書の授業を受けました。

その冒頭は「憲法」と題する章です。そこにはこう書かれています。

「みなさん、あたらしい憲法ができました。(中略) みなさんは憲法というものはどんなものなのかごぞんじですか。じぶんの身にかかわりのないことのようにおもっている人はないでしょうか。もしそうならば、それは大きなまちがいです。

国の仕事は、一日も休むことはできません。また、国を治めていく仕事のやりかたは、はっきりときめておかねばなりません。(中略)(いろいろの規則のうち)いちばん大事な規則が憲法です。

国をどういうふうに治め(中略)ることをきめたいちばん根本になっている規則が憲法です。もしみなさんの家の柱がなくなったとしたらどうでしょう。家はたちまちたおれてしまうでしょう。いま国を家にたとえると、ちょうど柱にあたるものが憲法です。(中略)これを国の『最高法規』というのです」

この 1951 年、私たち中学一年生が、この「あたらしい憲法のはなし」が教科書として使われた最後の学年になりました。この年の 9 月「講和条約」結ばれ、翌 1952 年 4 月 28 日発効し、旧日米安保条約が押し付けられたからです。憲法は、「最高法規」でなくなり、旧日米安保条約から現日米安保条約が事実上国の最高法規に取って代わったのです。

いまや、日本は国土が占領されているだけでな

く、日本国民の頭の中まで占領されているといっても言い過ぎではありません。

③【〈講和条約とポツダム宣言〉講和後も居すわる米軍、ワシントンハイツ体験、1952 年】

1952 年 5 月 28 日、講和条約と旧安保条約が発効しました。私の家があった、渋谷の公園通り上の現在代々木公園になり NHK がある場所は、ワシントンハイツという米軍人住宅がありました。そこには、一般日本人は入ることができない場所でした。中学生の私は、子どもなりに、「日本が講和条約で独立したら、ワシントンハイツ内にも入れるのではないか」と考えていました。しかし、そこには何の変化も生じなかったのです。私は、子どもなりにがっかりした覚えがあります。

講和条約締結によって、米占領軍が撤退することは、米英中の3か国とのちにソ連が参加し日本政府に降伏を迫り日本占領の国際法的役割を果たしたポツダム宣言には、第 12 項で「平和的傾向を持つ政府が樹立したとき」「連合国の占領軍は、直ちに日本国より撤収せらるべし」と規定しています。アメリカ帝国主義は、自らが発したポツダム宣言を公然と蹂躪して居すわり、現在に至っています。米軍の存在は、国際法であるポツダム宣言を蹂躪する違法な存在であることは、旧安保条約と新安保条約が 73 年間維持されたからと言って、全く変わらない違法な存在なのです。

口先で「国際法を守れ」などと言っている米国とそれに追随する日本政府が、いかに強弁しようと、日本の主権を踏みにじり国際法を蹂躪している厳然たる事実を変えることはできないのです。

約 200 の基地と、全土基地方式で 73 年間居すわっている米軍は、まさに自らが掲げた国際法を蹂躪する違法な居すわり軍隊である厳然たる事実是不変なのです。

3) 【砂川事件と伊達判決。沖縄代表の大学訪

問、1960 年「安保」闘争—学生運動に参加して】

1959 年東京地方裁判所の伊達秋雄裁判長は、砂川事件で訴追された被告たちについて、安保条約は憲法違反であるから無罪という有名な判決を下しました。そのころ、東大の駒場キャンパスに沖縄代表団が訪問して、サンフランシスコ講和条約第 3 条によって全面軍事占領下にある沖縄県の惨状を告発していききました。そして 1960 年安保闘争が始まりました。国会を何十万の人びとが何回も取り囲みました。6 月 4 日には国鉄労働者がストライキで抗議しました。渋谷の商店街も、「安保反対」の商店ストを行いました。子どもたちも、「あんぽはんたい」ごっこをして遊びました。国民の 7 割から 8 割が安保条約に反対しました。そして「安保」改定を強行した岸内閣は退陣を余儀なくされたのです。

今や世論は逆転して、安保容認が国民世論の大多数を占めています。しかし、真実は変わりません。[安保]は国際法であるポツダム宣言と日本国憲法に反する違法な存在なのです。日本国の最高法規は、「安保」条約ではなくて、日本国憲法なのです。

米帝国主義に追従する憲法改悪勢力は、日本国憲法はアメリカに押し付けられたものだと宣伝しています。そして「自主憲法を制定するのだ」と言っています。これはとんでもない嘘です。日本国憲法は、世界の民主的勢力と戦争で筆舌に尽くせぬ苦難をなめてきた日本国民が、旧軍国主義勢力に「押し付けた」ものです。いま最も憲法改悪を望んでいるのはアメリカ帝国主義です。その意向に忠実な売国勢力が、アメリカ帝国主義の意向を代弁して、憲法改悪を声高に主張しているのです。日本を再び戦争に巻き込む「売国改憲」を絶対に阻止しなければなりません。

4) 【「沖縄返還の個人加盟全国単一組織」の

提案と沖縄返還同盟の結成】

60 年安保闘争は、沖縄の不法占領に対する国民的怒りに火をつけました。私は、沖縄返還の運動を発展させるため沖縄返還を掲げる個人加盟の全国単一組織結成を提案しました。この提案は国民に受け入れられ、1966 年に全国単一組織結成の活動が始まりました。1972 年に沖縄が返還されたときには、全都道府県に組織を持つ 1 万人の会員の全国組織になっていました。

当時私は、沖縄と本土の関係を、ベトナムの 17 度線、朝鮮の 38 度線、ドイツの東西の壁と同様の民族の分断ととらえ、沖縄県と本土を分断する北緯 27 度線の海上での集会を提案しました。最初は海上交歓でしたが、のちに海上大会へ発展しました。

沖縄返還・祖国復帰によって、27 度線の分断はなくなりました。しかし、米日反動勢力は、沖縄県民と本土の人びとの分断を図るために、沖縄基地 7 割論を捏造し本土に基地がないかのように国民と世界の世論をだましています。かれらは、本土に米軍基地が 7 割もあることを隠して、沖縄に 7 割基地があると宣伝しています。静岡県山梨県の東富士演習場、北富士演習場、大分県の日出生台演習場、宮城県の王城寺原演習場、北海道の矢臼別演習場という広大な演習場を除外して宣伝しています。これによって、すでに本土に 7 割ある米軍基地をもっと増やせ、と世論を誘導しています。これらの宣伝は、まさに本土の人びとと沖縄県民を分断して、団結した闘いを妨害するうその宣伝です。沖縄県民と本土国民は団結して闘わなければなりません。

尖閣諸島のうち、赤尾礁、黄尾礁という中国名で米軍が占領している大正島、久場島は 1956 年から約 70 年間米軍基地になっています。尖閣諸島のことで反中国宣伝が行われていますが、中国は尖閣諸島に基地を作ってはいません。すでに長年

にわたって、基地を作っている米軍に抗議し、米軍の基地こそなくすべきなのです。「米軍は尖閣諸島から出て行け」と声を大にして叫ばなければなりません。

5) 【ガーソンさんの言葉—地位協定の改定ではダメ】

私は、私が共同代表を務めさせて頂いている沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動の活動として、2004 年ごろ、アメリカのクエーカー平和活動家ガーソン氏をボストンにたずねました。そのとき、ガーソンさんは、地位協定改定では、米軍の存在駐留を認めることになるから、間違っている、と言っていました。安保廃棄、地位協定改定と当時からセットで民主勢力は主張していましたから、当時私は、ガーソンさんの発言に違和感を感じました。しかし、考えてみれば、地位協定改定だけでは、米軍の駐留を認めることにつながりますから、地位協定は、改訂・廃棄と言わなければなりません。米軍地位協定は、安保条約第 6 条によって規定されています。地位協定を安保廃棄によって廃棄し、全米軍基地を撤去することが、日本国民の歴史的課題です。繰り返しますが、地位協定改定・廃棄といわなければならないのです。それが、安保条約廃棄でもあります。

6) 【安保廃棄と日米友好条約締結の重要性】安保条約 10 条には、米日政府の一方が、安保条約終了通告をしたら、1 年以内に米軍は日本から撤退しなければならないと規定しています。この条項に基づき米軍が撤退してこそ、日本の独立が回復するのです。この条項こそ、対米独立のかなめの条項です。

日本の民主勢力、平和勢力は、米国人民を敵視してはいません。今日参加してくださっているアメリカの方は、まさに日本人民の友です。対米独立を勝ち取った日本は、米国民との友好を目指して、日米友好条約を締結しなければなりません。

これによって、真の日米友好が勝ち取れるのです。

7) 3)【NATO をはじめ、全世界を米軍基地で支配しているアメリカ帝国主義】

現在、32 か国が参加する世界最大最強最悪の軍事同盟が NATO(北大西洋条約機構)であり、米軍は、NATO などを通じて世界を支配しています。事実上 NATO は、ロシアを敵視しています。そして、日米安保条約によってできている日米軍事同盟を NATO と結びつけました。米日韓の関係も軍事同盟です。アメリカは、全世界に軍事同盟の網の目を張り巡らせて、世界を支配し、戦争を絶え間なく遂行しています。

【全基地撤去は対米独立のかなめの要求】

山王ホテルも、米軍施設ですから、「基地」の中に入ります。同じ港区にあり米軍の参謀本部を作ろうとしている麻布ヘリ基地もれっきとした基地です。沖縄の基地は 35 ぐらいありますが、全基地で約 200 の基地、その中には、羽田空港を含む首都東京の上空を米軍が管理する横田空域の管理基地横田基地も、横須賀基地、横浜基地、等々残り

の 160 ぐらいの基地は本土にあります。これらの全基地を統括している米軍の総司令部は横田基地にあり、米軍の補助軍隊であるいわゆる「自衛隊」の司令部も横田にあります。

これらを、政治的に統括しているのは、米軍代表と日本の官僚代表で構成されている日米合同委員会です。この合同委員会の議事録は公表されません。日本の国会、内閣、裁判所の上に君臨しています。

地位協定は、改定しても米軍の占領は続きます。日米合同委員会も残ります。米軍による日本沖縄支配を根本的に是正し、独立日本にするには、「安保」10 条終了通告をする政府を作らなければなりません。対米独立のために、戦争を防ぐために、日米「安保」条約をなくす政府を作るために努力しましょう。本日の行動は、その本丸に迫る大事な行動です。頑張りましょう。平和センターも悠然と頑張りま



3 月運営委員会、「草の根運動」新執行部体制を決める

米軍基地をなくす草の根運動は、2025 年 3 月 11 日に運営委員会を開き、草の根運動の新執行部体制を決めました。出席者は、平山（基）、水上（ペン）、石川、井上、平山（知）、石井、武田（監事）、名嘉（沖縄から ZOOM 参加）の各氏でした。

冒頭、ZOOM のカメラ付きマイクに替えて、水上運営委員から集音マイクのご寄付があったので、運営委員会としては、今後このマイクを使うことにしました。

情勢研究会の後、石川運営委員の司会により、運営委員会を開催しました。

1 人事の決定（規約により運営委員長・副委員長 1 ないし 2 名、事務局長 1 名を選出する）について、立候補・推薦を含め、以下の通り、出席運営委員の全員一致の賛成をもって選出しました。

運営委員長 石川ゆたか運営委員

副運営委員長 名嘉正勇運営委員

事務局長 平山基生運営委員

なお、石川運営委員長は、他団体の責任ある地位で活動をしていて、きわめて多忙であるので、従来以上の負担が生じないように、副委員長・事務局長を始め、他の運営委員が協力・補佐をすることを条件としており、これが確認されました。

また、監事については、規約上総会選出人事であるので、今年度は武田氏 1 名で頑張ってくださいと確認しました。

なお、共同代表は、総会で従来通りの、小湊忍さん（日本ユーラシア協会）、中正勇さん（沖縄詩人会議）、平山知子（弁護士）、

平山基生（事務局長）の 4 氏が再選されています。

2 その他の報告事項

（1）基地閉鎖国際行動のグローバル・デイ・オブ・アクション（2. 23 行動）の報告（平山基生運営委員より）

草の根運動を、主催者団体として登録することは、現時点では、運営委員の全員の賛成を得られていないので、「平山両牧師記念平和センター（代表者・平山基生）」が登録団体となり、草の根運動は賛同団体としました。

2 月 23 日に、日米合同委員会会場で基地であるニュー山王ホテル前で行われた、日本では初めての基地閉鎖地球規模集会に参加し、スピーチを行いました。その内容は、パストリッチ博士がさっそく英訳をして、グローバル・デイ・オブ・アクションの本部へ送りました。

参加者は 20 名程度で多くはありませんでしたが、若い世代の人や女性の参加があり希望が持てる集会でした。（草の根運動からの参加者は、平山基生さんと平山知子さんの 2 人でした）

（2）事務所の印刷複合機等の機材についての報告（井上事務局次長より）

現在、草の根ニュースの発行に使用している印刷複合機は、購入して以来 8 年位経ち、すでに部品等の生産が中止されているので、保守契約をしている理想科学から、

新しい複合機の購入ないしリースの提案がありまたが、山手マンションの草の根運動事務所の退去が 2 年以内に迫っており、費用対効果が期待できないので、このまま、部品等が現存する限り使用を継続し、ニュースの印刷は外注に出すことを具体

化する。また封筒の印刷に使っている印刷機もインクの補填費用などを考慮すると、外注に出す方が省力化できるので、この印刷機は廃棄することにしました。これらは異議なく了承されました。

学習会と基地調査を 5 月運営委で具体化

4月運営委員会開かれる

4 月 8 日、米軍基地をなくす草の根運動は、4 月運営委員会を開きました。

士・河中葉夫妻、平山事務局長、水上運営委員、井上事務局次長が参加しました。

出席者は、ZOOM 参加者を含め 8 名でした。

4 月 2 日 甲斐正康氏(新社会党所属・参院選民主党比例代表候補)と会談(平山事務局長と平山知子弁護士)。草の根運動としては、特定政党の候補者を推薦したり、支持したりはできないが、草の根運動の綱領と同じ方向を目指す政党はすべて支持すると説明し、エールを送り、了解を得ました。

運営委員会に先立って、トランプの関税政策と日本及び世界経済への影響などを中心とした議題で自由討論の情勢研究会を行いました。

2 最近の情勢につき、石破首相の「アジア版 NATO」に関する批判の文書を、平山事務局長が作成し、『草の根ニュース』に事務局長名で掲載する予定であることについて、運営委員会として了承しました。

石川運営委員長の司会で、運営委員会が開催されました。

3 活動方針の具体化について 報告と討論

1 直近の事務局報告が平山事務局長より行われました。

学習会と米軍基地見学（反対運動団体との交流を含む）の二つを具体化する必要があることが話し合われました。

活動報告として、3 月 20 日 日米合同委員会廃止街宣運動に、平山(基・知)が参加。また、

赤坂プレスセンター前の街宣で事務局長がスピーチを行いました

3 月 25 日、パストリッチ博士からの提案で 3 月 26 日の沖縄戦開始 80 周年を前に、記念小集会を行うことになり、急きょ草の根事務所で開催しました。

その際の観点として、個々の基地反対運動が、個別基地の監視行動や人権被害（騒音被害など）、あるいは「オスプレイ来るな」など個別課題（それ自体の重要性はもちろん認めます）だけでなく、その根源たる米軍基地そのも

大城美幸三鷹市議(沖縄県出身)が参加して、祖父の戦争体験を語りました。パストリッチ博

のをなくすために、根源である安保条約を廃棄して、米軍基地をなくし独立を達成するという目的をもって、運動全体を大きく結集する必要があるのではないか、そういう運動提起が必要だと、武田監事から発言があり、運営委員会全体もその提起の重要性に賛同しました。

その観点を踏まえつつ、参議院選挙（本年 7 月）後くらいに学習会を開くことを計画することにしました。

講師としては、何人かのお名前が挙がりました。

講師候補のお一人（弁護士）には、平山（知）から、趣旨を伝え都合を聞くこととしました。5 月運営委員会で具体化することになりました。

4 その他

・封筒の印刷機が壊れていて、今回の発送分は何とかなるが、日常使用する分がないこと。

封筒のための印刷機は廃棄する。

・封筒印刷の外注を事務局で進める。（いくつか当たってみる）

石川運営委員長の尽力で日本ユーラシア協会での印刷も可能かもしれないとの話もあって、印刷データ化など事務局で検討してもらうことになりました。

・当面の細かい事務用品は、業者に注文することを、運営委員会として了承しました。

次回運営委員会は、5 月 13 日（火）午後 5 時より情勢研究会、午後 6 時より運営委員会開催に決まりました。

対米隷属の国ニッポンが、アメリカの指示により 「統合作戦司令部」を新設

東アジアでのアメリカの代理戦争を担う準備であることがミエミエ
文民統制の形骸化、日本国憲法第 9 条はどこへ行った？
（& 内田樹氏の「日韓同盟」論について）

田中一郎（ちょぼちょぼ市民連合）

<https://www.youtube.com/watch?v=p2SIa6YIKIs>
<https://www.youtube.com/watch?v=yZFUTzBG1MY>

「野党共闘は自民党補完政党に堕した立憲民主党の延命策」（山本太郎「れいわ新選組」）

（<https://www.youtube.com/watch?v=xgS6TD7cjsQ> 参照）

ここまでのことを山本太郎「れいわ新選組」に言わせるまでになった原因は、全て（野党共闘の総大将だった）立憲民主党の側にあり、その崩れ行く立憲民主党にゴマすりをしながら選挙運動をしてきた「市民連合」ならぬ「日和見連合（ひよれん）」の市民たちにも責任の一端はある。そして、

かような野党第 1 党に、寝ても覚めても投票をし続ける有権者達は、自民党や公明党に、寝ても覚めても投票をし続ける有権者達と何ら変わらない、という自覚はあるのだろうか？ 山本太郎「れいわ新選組」の立憲民主党評価はまさにその通りである。

その上でなお、山本太郎「れいわ新選組」には“ホンモノ”の「野党共闘」の模索は続けてほしい。確かに立憲民主党の主流派はおっしゃる通りだけれど、しかし、非主流派にはまともな議員も少しは存在する。日和見だけれど（例えば消費税減税は食品だけ）良心的良識的な社民・新社もいる、そして消費税減税・廃止を含め「れいわ新選組」の政策公約と非常に近いところにいる日本共産党も存在し、「れいわ新選組」の各議員と共に国会で鋭い質問追及を行い、日本の政治を少しでも良くしようと頑張っている。

こうした政党・勢力とは、常に胸襟を開いて協力し合える状態を維持しておいてほしいのだ。もちろん WINWIN の関係でなければ意味がない。その上での話だ。上記で申し上げた政党や勢力が、選挙でお互いの足を引っ張り合う「泥沼戦」は見たくない。どちらが勝っても大勢に影響はなく、下手をすると票が割れて共倒れし、目も当てられなくなる。私は今の野田佳彦「脱憲反民主党」は、もはや野党第 1 党から引きずり下ろすべきだと考えている。だから、山本太郎「れいわ新選組」の言うことはよく理解できる。その上で、山本太郎「れいわ新選組」は相手の政党や政治家をよく見て、きめ細かく対応してほしい。

何とか怒りをこらえて、一時的な情緒に流されずに、政治的に最適な選択をしてほしい。それが山本太郎「れいわ新選組」を中心とする「新しい政治改革」の「世直し」勢力を早期に大きく成長させ、山本太郎を総理にする最短距離の方針だと、私

は今でも確信している。政治・選挙とは、戦国時代で言えば「イクサ」であり、そして今も昔も、政治・選挙・イクサは、多数派を形成した方が勝利する。イクサは「数」であり、敵の敵は味方、で闘われる。（日本の「世直し」勢力は、判断のフンギリが悪く、いつまでも古い「改革」のシンボルや旧態依然のやり方にしがみつき、時間を徒に浪費して事態をどんどん悪化させていく愚かさを引きずっている。名古屋の河村たかしのように、頭から水でもぶつかぶった方がいいかもしれないこともある）

「対米隷属の国ニッポンが、アメリカの指示により「統合作戦司令部」を新設＝東アジアでのアメリカの代理戦争を担う準備であることがミエミエ、そして文民統制の形骸化、日本国憲法第 9 条はどこへ行った？（& 内田樹氏の「日韓同盟」論について）」をお送りいたします。

(1) 統合作戦司令部 発足、陸海空自 一元指揮、敵基地攻撃の司令塔（東京 2025.3.25）

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/393795>

(2) 自衛隊「統合作戦司令部」発足、一元指揮 課題は山積、強大権限 文民統制どう確保（朝日 2025.3.25）

<https://digital.asahi.com/articles/AST3S3TRGT3SUTFK00YM.html>

(3) 統合作戦司令部発足 広がる制服組権限、陸海空自 一元指揮、揺らぐ平和国家（東京 2025.3.27）

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/394433?rct=tokuhou>

(4) 有事に米軍指揮下の恐れ、統合作戦司令部発足で「密約現実化」：小関彰一独協大名誉教授（東京 2025.3.27）

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/394406>

.....

(5) 先島 12 万人、6 日で避難、政府「台湾有事」

念頭に計画（日経 2025.3.27 タ刊）

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO87651060Y5A320C2EA2000/>

（6）安全保障と ECONOMY：食料シーレーン、封鎖に懸念、有事には価格高騰必至（日経 2025.3.18）

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO87414300X10C25A3PD0000/>

（7）2025 年度軍拡予算を検証する（イントロ部分）（吉沢弘志『地平 2025.4』）

https://drive.google.com/file/d/1tPr50M7g_8vKwjGGYrnKP4LqewVN_d_f4/view?usp=sharing

（8）日米同盟の未来（内田樹 東京 2025.3.23）

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/393587?rct=column>

<NHKの解説記事>

（1）【Q&A】自衛隊「統合作戦司令部」が発足 どのような組織？ 何が変わる？ なぜ？ - NHK - 防衛省・自衛隊

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250324/k10014758681000.html>

（2）自衛隊「統合作戦司令部」発足 陸海空自衛隊を一元的に指揮 - NHK - 防衛省・自衛隊

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250324/k10014758021000.html>

自衛隊に「統合作戦司令部」が発足したというニュースです。平和憲法をもつこの国に、何故、かのような臨戦態勢のような組織が必要なののでしょうか。マスゴミ記事では、大規模災害やロシアのウクライナ侵攻が創設の理由に上がっていますが、そんな理由でわざわざかような戦争遂行組織をつくる必要もないでしょう。今回もまた、マスゴミ報道の内容がひどく、さながら政府広報の代行をおおせつかり、有権者・国民を戦争総動員体制へと動員して、その司令塔としての今回の「統合作戦司令

部」の指示にしっかり従えよ、と言わんばかりの「批判なき報道」となっています（わずかに東京新聞が少しばかり問題の指摘をしている程度）。

きな臭いかような組織設置の理由とされたのが、大災害への迅速・効果的な対応、ウクライナ戦争のような軍事侵略、北朝鮮のミサイル脅威、中共中国の台湾をめぐる動き、日本を取り巻く安全保障環境の悪化などです。「安全保障環境の悪化」などは「霞が関文学」の決まり文句のようなもので、何をもってかようなことを言っているのか意味不明の「国際対立煽り・戦争準備への扇動」にすぎません。そもそも東アジアで緊張関係をもたらしているのは、北朝鮮や中共中国やロシアよりも、アメリカや日本の方であり、自分で油をまいて自分で火をつけているような、戦争屋の「マッチポンプ」のようなものではないのでしょうか（下記が一例）。

（関連A）中国軍の情報収集機が五島市の男女群島沖の日本領空に一時侵入 | NHK 長崎県のニュース

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/nagasaki/20240826/5030021742.html>

（関連B）【海自護衛艦】中国領海を一時航行 中国外務省「違法かつ不適切」強く反発 - YouTube

https://www.youtube.com/watch?v=gDDb_pVIHR0

（上記Aは、上記Bの「報復」だと言われている。そもそも海自の軍艦は何をしに中国大陆近辺にまでわざわざ行って領海侵犯をしたのか。尖閣諸島は日中が領有をめぐって対立しているので、日本の実効支配に異をとるため中共中国の船舶がしばしば日本主張の領海を侵犯しているというのは、これまでもずっと続いていた話、しかし、それを理由にして、日本の防衛とは何ら関係のない中国大陆の中南部沿岸や南シナ海まで海自が出か

けていき、中共中国の領海侵犯を行うことなどは、まさにアメリカの虎の威を借りての中共中国への挑発行為である。ところで、戦争時には戦争遂行政府や軍部やマスゴミらによって情報が操作され、国民は相当に強く意識しないと、真実情報は入手できないことに注意することが必要だ。「プーチン・ロシア悪玉、ゼレンスキー・ウクライナ善玉」論のような説明にコロっと騙されてしまう単純単細胞が多いこの国は、厄介なことに、戦争が近づくとつれて情報操作されて翼賛化し、国を挙げて危険な状態に陥っていく危険性がある。）

巨大災害対策について申し上げれば、実際は災害対策どころか、去年の能登半島地震において、自衛隊は災害救助のために優れた装備と高度な機能を持つ工兵部隊を出すこともなく、「命の 72 時間」と言われる初動時の動きも極度に悪く、動員された自衛隊の規模も東日本大震災や熊本地震と比べて小さいままで、能登半島の住民を救済せんとする意欲に欠けたおかしい挙動をしていました。県知事の馳浩が自衛隊出動の依頼を躊躇し、わざわざ首相官邸にお伺いを立てていた、などという真偽不明の話まで聞こえてくる始末です（水面下で自衛隊の災害救助からの撤退論があった可能性）。阪神大震災から能登半島地震まで、何度も続いた地震や豪雨などの災害での経験から言えば、大規模災害対策のためなら、かような戦争準備組織ではなく、もっと別の形での体制づくりが必要だと思われます。そして、自衛隊員に指示命令を出す自衛隊上層部の、災害救助活動への意識改革も必要でしょう。

また、ウクライナ戦争などは、対米隷属の自公政権や霞が関政府が、「プーチン・ロシア悪玉、ゼレンスキー・ウクライナ善玉」論をご都合主義で PR し、それに乗せられた愚か者たちが、歴史的経緯やこれまでのウクライナとロシアの関係を知ら

ないままに、マスゴミ報道に乗せられて、ロシア叩きをしているだけの話。そしてそれがまた、この属国ニッポンのアメリカさまへの忠誠の証でもあるのです。「統合作戦司令部」の創設などの理由にウクライナ戦争はなり得ないどころか、今度はこの「統合作戦司令部」を使ってウクライナではなく極東で同じような戦争をやるつもりかと、追及したくなるような気分させられます。

今回の「統合作戦司令部」設置もまた、特定秘密保護法や「経済秘密保護法（SC法）」、盗聴法（通信傍受法）や「能動的サイバー防御」などと同じで、宗主国アメリカから指図されて創った組織です。

（関連）防衛省に「統合作戦司令部」が発足 [写真特集 10-17] - 毎日新聞

<https://mainichi.jp/graphs/20250324/mpj/00m/040/041000f/20250323k0000m050169000p?inb=ys>

（関連）防衛省・統合作戦司令部ホームページ

<https://www.mod.go.jp/ijoc/>

（関連）統合作戦司令部 - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%B5%B1%E5%90%88%E4%BD%9C%E6%88%A6%E5%8F%B8%E4%BB%A4%E9%83%A8>

（関連）統合幕僚長の他に「統合司令部」と「統合司令官」を新設しなければならない「自衛隊の組織的な事情」 - ニッポン放送 NEWS ONLINE

<https://news.1242.com/article/396060>

◆日本にこうした組織をつくらせたアメリカ側の意図として推測されることは、

①自衛隊の制服組や、各部隊の運営から、何かとウルサイ背広組と政治家を遠ざける。

②自衛隊の各部隊に対して米軍から直接命令を下す（中間項を削除して風通しよくする）。

③敵基地攻撃のターゲットやタイミングは米軍が決め、自衛隊がそれに従う＝米軍の代行（命令系

統は明確化して絶対化）。

④指揮権密約もあるので米軍の自衛隊に対する優位・優越性を明確化させ両軍の末端まで徹底させる。

⑤自衛隊を完璧に米軍のマイナーリーグとして使い、取り換え・使い捨て可能な下請け部隊として利用する。

◆日本側が米国の要請を受け入れて、こうした組織をつくった理由（推測）

①自衛隊の制服組や、各部隊の運営から、何かとウルサイ背広組と政治家を遠ざける。

②自衛隊の各部隊に対して米軍から直接命令を下す（中間項を削除して風通しよくする）。

③敵基地攻撃のターゲットやタイミングは米軍が決め、自衛隊がそれに従う＝米軍の代行（命令系統は明確化して絶対化）。

④指揮権密約もあるので米軍の自衛隊に対する優位・優越性を明確化させ両軍の末端まで徹底させる。

⑤自衛隊を完璧に米軍のマイナーリーグとして使い、取り換え・使い捨て可能な下請け部隊として利用する。

◆日本側が米国の要請を受け入れて、こうした組織をつくった理由（推測）

①防衛省内での軍事に関する制服組の背広組に対する優位の確立（対等から優位へ）

②担当外政治家や背広組からの軍事政策や作戦への容喙の排除（新「統帥権不可侵」制度）

③大半の制服組を政治家や外部への対応から解放＝軍事・作戦に専念

④防衛省ステイタスを、アメリカ国内での国防総省並みに引き上げ、国家運営の重鎮になりたい。

しかし、今回の組織と役割分担、権限配置などについては、防衛省や自衛隊内でのコンセンサスがとれていないせいなのか、既存の組織を温存したまま

の、屋上屋を重ねるミョウチクリンで不効率そうな新組織の出来栄えになっています（肝心な、新設「統合作戦司令部」と「統合幕僚監部」との関係や権限の問題、また、少し前に創設された「陸上総隊」との機能や役割面での分担などがはっきりしていません）。新聞報道によれば、単に「報告先を増やすだけ」なら意味がない、などという自衛隊内のコメントもあるそうです。我々、平和を強く求めてやまないものにとっては、かような「統合作戦司令部」などは機能しないに越したことはないですが、創設した方から言えばそれでは困るわけで、早晚、再度の組織改革（スリム化）が入るような気がします。

（関連）陸上総隊 - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%99%B8%E4%B8%8A%E7%B7%8F%E9%9A%8A>

他方で、従属国である日本に「統合作戦司令部」の設置を命じたアメリカ（バイデン政権）ですが、トランプ政権が成立して以降は、ありとあらゆることについてバイデン政権が行ったことを否定して逆転させる動きが目立っています。この日本における「統合作戦司令部」についても同様で、バイデン政権の時は、アメリカ側も在日米軍を再編して「統合軍司令部」を新設し、日本側の「統合作戦司令部」のカウンターパートにする計画だったものが、トランプ政権になり、アメリカの海外基地の縮小による経費節減の一環で、在日米軍の態勢強化計画が見直されるかもしれないと、米メディアが伝えています。

また、在日米軍を含む米軍の総司令部は、ハワイに「インド・太平洋軍司令部」が存在し、その下に日本に「統合軍司令部」を新設することは、組織の二重化＝屋上屋を重ねるようなことになり、見直される可能性もあります（米陸海空3軍のセクショナリズムもある）。いずれにせよ、対米隷属国家ニッ

ポンの自衛隊が、米軍の指揮下で米軍に使いたい放題に使われるようなことは、およそまともな判断力を持つ者にとっては様々な意味で耐え難い話である。しかし、日米両軍の「一体化」とは客観的に見ればそういうことを意味しているのです。

それからもう一つ、今、国会で審議中の「能動的サイバー防御」法案により可能となる「サイバー分野」での敵基地先制攻撃（「無害化」などという表現で実態をボカシている）や、はるか宇宙にまで出て行って戦争をするなどという、サイバー及び宇宙の軍事化も、この「統合作戦司令部」により統合され、指揮系統が一本化される。21 世紀の「総力戦体制」が、宗主国アメリカに言われて築かれ、アメリカの指示命令を受けて動き、そして近々、台湾有事を口実にして、アメリカに代わって自衛隊が中共中国と戦闘行為を行うことになるのでしょうか。対米（軍事）隷属の完成です。一体全体、日本国憲法第 9 条と、その平和主義はどこへ消えたのか？！

◆文民統制（シビリアン・コントロール）の形骸化に拍車がかかる

この国では、政治家も官僚も、企業人も一般有権者も、文民統制（シビリアン・コントロール）はその旨を法律に書けば実現すると単純に思い込んでいる人が多いようだが、それは文民統制（シビリアン・コントロール）実現の「必要条件」でしかない。必ず実現させるための「十分条件」は、その法律をしっかりと守らせるためのいくつかの工夫があって初めて実現化する。戦後、日本国憲法の下、平和国家としてスタートした日本は、アメリカに強要されて自衛隊という軍隊を持つにあたり、戦前の 2.26 事件のようなことが起きないように（軍部によるクーデタの防止）、いくつかの制度的仕組みをつくっておいた（下記）。

（1）軍の指揮命令系統を一本化・単純化しない
（部隊それぞれが文官である大臣の下に入り、指揮

命令は特定の軍人が統一して発することができない
仕組み＝複数の方面軍を全国に配置、1つの方面軍が反乱を起こしても、他の方面軍が鎮圧できる仕組み）。

陸海空を合わせた「統合幕僚監部」は、元々は「統合幕僚会議」であり、統合幕僚長は統合幕僚議長とされ、指揮命令権は持たされなかった（単なる調整役）。今は統合幕僚長となり、全軍に対する指揮命令権を持ち、更に今回それが、大臣・政治家補佐の統合幕僚長と、軍事作戦に専念する「統合作戦司令官」に二分された。「統合作戦司令官」は国の暴力装置である軍隊全体への指揮命令権を保有し、絶大な権力を持つようになる（中共中国の「中国共産党中央軍事委員会主席」に該当）。軍トップへの権限の集中は、戦争を遂行しやすくするとともに、軍部に国を乗っ取られる危険性が増すことを念頭に置いておかなければいけない。

（関連）陸上自衛隊：駐屯地・組織

<https://www.mod.go.jp/gsdf/station/>

（関連）方面隊 - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%B9%E9%9D%A2%E9%9A%8A>

（事例 1）NHKスペシャル「全貌 二・二六事件～最高機密文書で迫る～」 - 動画配信

<https://www.nhk-ondemand.jp/goods/G2019100800SA000/>

（反乱が決行された後、内部で煮え切らずに方針が出せない陸軍・陸軍省にいら立つ昭和天皇は、海軍を使い、連合艦隊を東京湾に集結させるとともに、海兵隊による上陸と反乱軍の鎮圧の確約を取っていた。反乱軍（クーデタ）が出た時にそれを常に鎮圧できる体制を取っておくことが、226 事件の教訓となっていた。⇒今回の「統合作戦司令部」設置で完全に解体され、この国では「統合作戦司令部」を押さえれば、容易に軍事クーデタをおこすことが可

能となった。非常に危険な組織状態である。：田中一郎)

(事例 2) 映画『ソウルの春』オフィシャルサイト

<https://klockworx-asia.com/seoul/>

(1979 年、朴正熙暗殺後まもなく、全斗煥(チョン・ドゥファン)一派がクーデタを起こし韓国軍部の一部を私物化、それを足掛かりにして全軍掌握を行い、韓国を自分たちの軍事独裁下に置こうとした。それに敢然と立ち向かう「首都防衛軍」の司令官が、やがて全斗煥側の様々な工作により孤立化し、敗北していく様子を描いた映画。クーデタは成功し、そのあと光州事件など、抵抗する韓国民主化運動を血の暴力で弾圧して、朴正熙に続く第二次軍事独裁政権が成立する(～1987 年)。：田中一郎)

(2) 防衛省の組織内で、様々な形で文官(背広組)優位＝軍人(制服組)劣位の仕組みが取られていた。1970 年代以降、少しずつ文官優位の組織原則が崩され始め、2015 年の防衛省設置法改悪では、従来、背広組が部隊運用を担ってきた「運用企画局」が廃止され、制服組が主体となる「統合幕僚監部」に統一された。

そして大事なことは、こうした文官優位の組織原則や、権限(指揮命令権限)の集中を避け相互牽制が可能となる分散型の組織原則を、少しずつ様々な口実をつけて解体してきた連中が、今の石破茂首相であり、中谷元防衛相であることを忘れてはならない。なお、日本の自衛隊の文民統制(シビリアン・コントロール)については下記の書物が詳しい。私はだいたい前に読み、具体的なことはかなり忘却してしまっていますが、読んだときの印象は残っていて、みなさまにも是非、ご一読をお勧めします。

(関連) (必読) 崩れゆく文民統制 自衛隊の現段階-瀬瀬厚／著(緑風出版)

[https://www.e-](https://www.e-hon.ne.jp/bec/SA/Detail?refShinCode=01000000000000)

[hon.ne.jp/bec/SA/Detail?refShinCode=01000000000000](https://www.e-hon.ne.jp/bec/SA/Detail?refShinCode=01000000000000)

[33979013&Action_id=121&Sza_id=GG](https://www.asahi.com/articles/33979013&Action_id=121&Sza_id=GG)

最後に、朝日カバカバ新聞の記事から一部を抜粋します。

「中谷元・防衛相は編成完結式で「一個三流」という書を披露。「武士道で伝わってきた言葉で、1つの源から三つの流れがある」と説明し、「友のために涙を流せるか。多くの仲間のために汗を流せるか。国のために血を流す。任務遂行のためにはこの覚悟を持てるか」と述べた。司令部のロゴマークはこの一源三流を表すという。」(2025.3.25 朝日カバカバ新聞 東京版 2 面)

⇒ 全くもって「噴飯もの」の言葉である。現代版「軍人勅諭」でも書いているつもりなのか、このウヌボレ野郎である。中谷元が他人様に、自衛隊員に、国のために血を流せと言うのなら、お前がまず先に自分の血を流せ。戦争の最前線に一兵卒として行って、日本国のために自分の血を流して来い。勇ましい格好つけだけは一人前の「三流政治家」が、何が「一源三流」だ。「三流は三流だ」！！

(この歌がピッタリくる)

◆加川良「教訓 I」(Lesson One) - YouTube

<https://www.youtube.com/watch?v=FSaMY7TRgFI>

<小倉志郎さんより>

◆「統合作戦司令部発足」

<https://tinyurl.com/3azsamhp>

.....

報道によれば、去る 3 月 24 日、自衛隊に統合作戦司令部ができました。「陸海空に宇宙・サイバーを加えた広範囲をカバー、3 自衛隊を一元的に指揮する統合作戦司令部が発足した。強力な指揮・統制権限による組織の垣根を越えた運用で有事への即応力を高めるとともに、米軍との連携を円滑に進めることによってインド太平洋地域の平和を守る力を強化してほしい。」と日本一購読者数の多い Y 新聞ネット版(2025-03-27)社説が説いています。

一方、「米軍も在日米軍司令部を「統合軍司令部」に再編成する方向だ。わが国およびインド太平洋地域における日米の作戦調整を行い、即応力強化に努めることになる。」と。まさに日米軍事力一体化がほぼ完成するところまで来てしまいました。

「有事への即応力」とは「即時に戦闘に入る能力」です。この社説はこれを好ましいことのように書いています。このままでは、私たち国民の意志など確かめる時間的余裕など無しに、日米の軍関係者の判断で戦争が始まる可能性が極めて大です。

最近の兵器の発達はやまじく、超音速ミサイルやドローン自爆兵器が身の回りに着弾した後に、戦争が始まったことに気が付くことになるでしょう。私たちの知らない所で戦争突入が決められないためには、憲法 9 条を厳守し非武装を実現することが一番です。今年の夏の参議院選挙ではどんな理由があろうと戦争はしないと公約する候補者を当選させましょう。（小倉志郎）

.....

<社説が表す「軍事翼賛」のチョウチン新聞>

（1）（社説）統合司令部発足 一体運用 実効性がカギ：朝日新聞

https://digital.asahi.com/articles/DA3S16178332.html?ref=pc_rensai_long_16_article

（2）社説：自衛隊に統合司令部 一元化の内実が問われる - 毎日新聞

<https://mainichi.jp/articles/20250327/ddm/005/070/113000c>

.....

（追 1）（他の ML での議論です：一部修正）内田樹氏の「日韓同盟」論について

.....

◆（別添 PDF ファイル）日米同盟の未来（内田樹 東京 2025.3.23）

<https://www.tokyo->

[np.co.jp/article/393587?rct=column](https://www.tokyo-np.co.jp/article/393587?rct=column)

<田中一郎コメント>

1. 内田樹氏の中共中国属国論は、対米隷属に安住して思考停止する日本の大半の政治家どもに対する皮肉として言われていて、隷属先を米国から中共中国に変えればこうなるぞ、対米隷属が客観的に見ればいかにおかしいことなのか、これでわかるだろう！という「当てつけ」の含意があると私は見ました。レトリック文章として、いいのではないかと思います。真に受けられない方がいい。

2. 日韓同盟については、現状ではおっしゃる通りに難しいでしょう。また、日韓が同盟するとすると軍事同盟も含むでしょうから北朝鮮に対する強い刺激となり、極東情勢にはいい影響を与えないと思われます（韓国が日本と同じように米国との軍事同盟を放棄するのであれば、また話は違ってきますが、北朝鮮が現状のような感じだと、それは韓国国民にとっても容易ならざる選択だと思われます）。

3. 私は日米同盟が解消した後のことを考えるよりも、もっと手前の「どのように日米同盟を解消するのか」に焦点を当てた方がいいと思います。私はまずは「対等互恵な関係の日米同盟」を目指して動けばいいと思っています。日本の方はそれで当面は何も困ることはないのです、問題は米国が「対等互恵な関係の日米同盟」を受け容れられるかどうかです。受け容れられないのなら、日米同盟は解消していくしかないでしょう。では、「対等互恵な関係の日米同盟」の中身は何か、私は当面、下記の 5 つを考えています。

（1）日米地位協定、ならびに在日米軍駐留経費（「思いやり予算」を含む）のドイツ・イタリア並みへの見直し

（2）日米合同委員会の改組＝日米両国の大臣が向かい合う会議とし（今の「2 プラス 2」に準じるもの）、その下に実務者の総括会議と、その下にテー

マゴとの分科会を置く、実務者の総括会議は、日本＝外務省と米国＝国務省で構成し、どうしても在日米軍などの軍人が入りたいのであれば、日本側は防衛省の背広組（制服組はダメ）を入れて、対等の関係にする。会議は全て全部公開とし、文字の議事録ではなく録画 V T R で資料と共に公表する。

（3）また、過去の歴代自民党政権が締結してきた「日米密約」は全て公開し、もはや時効であり無効であることを宣言する（返す刀で自民党への政治責任追及も必要だ）。

（4）沖縄の米軍基地を時間をかけて全部撤去（まずは普天間）、東シナ海や沖縄諸島一帯を非武装地帯・非核地帯とし、国際交流重要拠点としてのインフラ整備を行う。（もちろん、辺野古その他での新基地建設は進捗状況如何にかかわらず全部中止）

（5）北朝鮮を囲んでの「6 カ国協議」を再開し、北朝鮮の核兵器だけでなく、東アジアの安全保障をどうしていくのか、継続的な協議体をつくる。目標は東アジア版「欧州安全保障協力機構（OSCE：オスキー）」をできるだけ早期に設けること。

（関連）欧州安全保障協力機構（OSCE） | 外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/osce/index.html>

問題は上記がどこまで実現可能かです。多少の妥協はあり得ても、対米隷属が解消しないような日米同盟は、やがて解消となる、という強い決意が必要です。それと、東シナ海や沖縄諸島周辺の海域での非武装化・非核化に伴い、台湾の問題が懸念されると思われますので、台湾については「平和的な」

「一国二制度」を維持し、武力侵攻はしないことを中共中国に対して、日本が中心になって国際社会に呼びかけていくことが必要。また、他方では、潜在的核兵器製造能力の象徴である青森県六ヶ所村再処理工場や核燃料サイクル施設を廃止するとともに、保有するプルトニウムも破棄し、脱原子力を明確化する。

4. 日韓同盟については、上記が達成されてからの話なら検討の余地がある。その場合、北朝鮮を常に意識しておく必要がある。私は「日韓同盟」などという物々しい名前ではなく「日韓平和推進協定」くらいにして、東アジアや国際社会で平和構築へ向けて共同歩調をとる「協定」にしたらいいと思う。

（核兵器禁止条約には直ちに加盟）

その場合、問題は日本側の国民です。日本人の大半は、自国の近現代史や現代社会がどのような仕組みになって動いているかを知らない状態、情けない話ですが、これを解消しないと、「日韓平和推進協定」はうまくいかない。問題は学校教育＝中学と高校で、東アジア現代史と現代社会（*）という科目を新設し、これを必修とし、共通一次試験でも出題する、それと反対に「道徳」などという科目は廃止する。何故なら、韓国と共通して、国際的に常識的な歴史認識や社会の成り立ちを理解できて初めて、日韓の真の友好関係も構築できるというものだからです。

（*）現代社会という科目は、その中心に日本国憲法を据え、日本国憲法の条項がどのように日本の政治や行政や社会に活かされているかを学習する科目とする。その際に、政府や自治体の基本的な対国民・住民向けの行政サービスなども仔細に教えるといい。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（追2）軍隊は人々を守らないどころか、人々に死を強いる

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

戦争や軍隊は、「私、命令する人（政治家・軍人）、あなた、戦場に行って殺し合いをして死ぬ人（軍人・軍属）、または、不本意にも戦場にされてしまった場所で爆弾食らって死ぬ人（一般市民）」という冷徹な「階級社会」を前提としなければなりたたない。いわば「戦争指導者」以外の人間は、す

べて彼らの「将棋の駒」にされ、「国を守る」という共同幻想の下で、実際は「戦争指導者」と、戦場から遠く離れたところにいて戦争で金儲けをする連中を守っていることになる。

そしてその戦場は絶句するまでに悲惨であり残酷だ。この戦争のリアリティ・リアリズムを知らない若い世代を中心にした「平和ボケ・お花畑」国民が、南西諸島への軍備強化や、台湾有事の際には銃を持って戦うなどと勇ましきことをのたまわるわけだ。実際の戦争はテレビゲームや将棋ではなく、死んだ人は復活しないし、戦闘は何もかも容赦なく破壊する。勇ましき連中は、日本の安全地帯で下らな

いことを言っていないで、ウクライナでもパレスチナでも、実際の戦場に一兵卒として行って来ればいい。

<https://www.youtube.com/watch?v=3WMSS9oum5Y>

(1) [社説] [沖縄戦 80 年] 慶良間「集団自決」 悲劇の背景に軍の存在 - 沖縄タイムスプラス

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1551468>

(2) <社説>沖縄戦 80 年「集団自決」発生 「強い死」語り継ごう - 琉球新報デジタル

<https://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-4091579.html>

.....

戦争の思い出

沖縄県恩納村考仲泊六〇一 大城信勇(大城美幸三鷹市議会議員の祖父)

昭和十八年十二月 藤田重役が南方ダバール島の戦況を見て来て、「私達会社従業員や町民の生命を守るためには、製糖は昼だけにし、夜勤は、ヒナシズ山で壕掘りをし、住民の生命を守ることが先決だ。」という話で早速壕掘りにとりかかった。あれから約一年かけて町民が収容できる壕が完成。いよいよ昭和十九年の六月十一日午前十一時四十五分敵のグラマンカンサイ機が四機編隊でサイパン島を爆撃、空襲がはじまった。壕を作ったお陰ですぐその壕へ入ることができました。十四日から、いよいよ艦砲が激しくなった。午後五時頃から各自壕を出て、もっと安全な場所を求めて避難。私の家族は、壕を出てヒナシズからコーヒー山の南ゴ神社に向いました。丁度六時頃ヒナシズの婦人会員が兵隊さんへのおにぎりを作っている所でした。

私達家族が通りかかると、婦人会の方が子ども達へおにぎりをわけて貰いました。あのおにぎりのありがたさを今も忘れません。神社の裏に子供等を置いて水をくみに下の方へ降りて行きました。すると兵隊がドラム缶に水を入れているところでした。「コーヒー山には水やキビがなく大変困っているので水をください。」と言うと、兵隊さんが「私は沖縄の東風平の出身で大阪からチョウヘイシヨウスウで此々へ配置された金城といいます。たくさん水をもらって行きなさい。」と大きなヤカンの一杯水を貰い子供等に腹一杯水を飲むことができました。あの時の金城という兵隊さんは、あれからどうなったのでしょうか。子供等が飲んだ水は大池の水でした。あれから、毎日アメリカの爆撃は、激しくなり二十八日間岩穴や林の中、線路のアンキョ

ウの中と、雨のように飛びかう弾丸の中を逃げまわりました。

時には小さな岩穴に子ども達を入れ、私が死んだつもりで穴の戸になって家族を守るなど、幾度も危険に身をさらしながらも、家族五人一人もけがをすることなく助かり、感謝しています。

七月十日午前十時、サイパン島は、パナデル海岸にアメリカの旗が掲げられました。仲泊同志は約三十名、サイパン終りの地からチャランカ収容所へ第七団を作りました。

私は、サイパン島へ十一ヶ年も住んでいたお陰で地形については、ある程度知っていたのが避難するのに幸いました。戦争中特に水を求めるのに大変苦労しました。

南から北へ、パナデルまで、その間、ドンニー、タラホーホと林の中や岩場のかげに身をひそめ、何日も何日も食べ物を口にすることもなく、戦火の激しい中をパナデル海岸まで歩きました。当時長男は一年生、小さな足でよくも歩き続けたものだと思います。特に次女は乳飲み子で戦争のこわさを全く知りません。乳が出ないので、子どもが泣くと生米を五～十粒口で何度かかみくだき、お乳のかわりに、米をかみくだいて口に入れてやるなど、よくも栄養失調にならず生育したものです。現在長男五十代、次女も四十代で元気に成人しています。戦後墓参団の中には、家族のなくなった場所をさがしているが、現地人を雇い、毎年、兄弟や子供等がさがしてもその場所がわからず半ばあきらめ

ている所に私がでくわした。ホテルのカウンターで一人の娘さんが私の方へ近寄り話かけた。「おじいは、長年サイパンにいた。」と聞いたので「ハイ」と答え、カナベラには、二つの壕があることを話した。娘の話では、沖縄からユタを連れて来て、拝みをしたと話すので「その壕の場所は、そうにゅうどうだよ。」と話すと他に壕はないという。カナベラには一番大きい壕は、カナベラ線路終点で約三十米右側に住民が多く犠牲になった壕があることを知っていたので娘をすぐそこへ案内した。

ユタの叔母さんと娘さんは、家族がなくなった最後の場所でみ霊の供養をすることができ大変満足していました。あれ以来、毎年その壕に多くの方が壕の写真をとったり、その壕を拝む人が増えたようです。その壕は、平成三年六月三日 私が戦前から知っていたので娘の一声から多くの人の戦争で生命をなくし、肉親の方々が、そのみ霊の供養で困っている時に道案内ができた事も墓参団に参加してよかったと思います。

現在は、米国北マリアナ州になっています。戦争は、その壕のまわりは、キビ畑でした。現住民が現在は、牧場として使用、金網で周囲がかこまれています。その壕がサイパンでの戦争を語る一つの証として、いつまでも残せるよう祈りたい。私達生き残った者が、子や孫への平和の尊さ、戦争の恐ろしさを伝える責務があると思います。共に長生きして世界平和のために努力しましょう。

ナチスのナンバー 2 ヘルマンゲーリングと 極右政治家安倍晋三の 共通の言葉「侵略されたらどうする」

【ゲーリング】一般市民は戦争を望んでいない。ロシア人だろうと、イギリス人だろうと、アメリカ人だろうと、その点についてはドイツ人だろうと同じだ。しかし、結局、政策を決定するのは国の指導者達であり、国民をそれに巻き込むのは、民主主義だろうと、ファシスト的独裁制だろうと、議会制だろうと共産主義的独裁制だろうと、常に簡単なことだ。

意見を言おうと言うまいと国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。簡単なことだ。

自分達が外国から攻撃されていると説明するだけでいい。そして平和主義者については、彼らは愛国心がなく国家を危険に晒す人々だと公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ。

【安倍晋三】「志位さんが総理だったら、侵略されたらどうするんですか」、とテレビ（2017 年 10 月 7 日）で問うた。

ナチスのゲーリングが言ったと同じ言葉で。【基地なくす政党綱

領に基づく答え】は、「米侵略軍補助軍隊と米侵略軍活用」ではなく次のようになるべきです。

「安倍さん、あなたは日本は独立国だと思っていच्छやる。しかし、『占領軍の独立後の撤退』を規定したポツダム宣言 12 項違反の 1952 年のサンフランシスコ条約と基地安保条約で、日本沖縄はすでに **70 年間** 侵略されていますよ。197 の基地と 5 万 6 千の米兵が出入国自由で全土基地方式で居座り続けて、押し付けられています。米侵略軍とその補助軍隊は、日本全土で好き勝手をしています。人権と主権の侵害は、学童の命の危険のある普天間第 2 小学校を見ればわかりますし、オスプレイの傍若無人な低空演習を見ればわかります。日本は独立国ではなくて従属国です。私たちは、国民の世論を総動員して対米独立のために闘います。

米侵略軍とその補助軍隊は、違憲です。それを合憲という政府には、よりまし政府と言えども入閣は理の当然としてできません。限定的閣外協力ということになります」

ポツダム

（12）連合国占領軍は、その目的達成後そして日本人民の自由なる意志に従って、平和的傾向を帯びかつ
宣言 責任ある政府が樹立されるに置いては、直ちに日本より撤退するものとする。（太字と下線は編集部）



日本で唯一の全基地マップ学びましょう!

普及しましょう! 普及運動にご参加を一枚のマップ普及が、

対米独立・主権回復へ歴史を動かします

日本沖縄で唯一の基地マップを、ご家族に、友人に、知人に、日本国民に、普及して頂けません一人でも多くの「日本沖縄」国民に、基地マップを見て頂くだけで、「基地なくす力」を、一歩つよめます。なぜなら外国軍隊の基地(50)と兵力(6万の千人)が、これほど多い国は、世界でも「日本沖縄」国だけであり、沖縄県だけでなく日本全土が基地に覆われていること、「全土米軍基地方式」の惨状を国民に知って頂くことになりますから!

対米独立のために全基地撤去の目標を堅持することが大事だと思います 全日本の基地数は197(ウイキペディア)で、131(防衛省)は創作で間違いです。

(基地マップは草の根運動事務局で受付中 一枚200円(2枚千円))

好評! 全基地撤去の幟旗

一枚1500円 送料500円

事務所に、室内に、家庭に、お庭に、すべての会議に、集会に
そして、パレードに!!



ロシアの国連憲章に違反するウクライナ侵略に強く抗議し、即時停戦撤退を要求します!

市民と兵士の命と生活・財産を守るため、ロシア・ウクライナ両国が急ぎ即時停戦し、核戦争を防ぎ、
両国の交渉、ウクライナの非核・中立化、ロシア軍の即時撤退 実現を!

(草の根運動は、「ウクライナに関する声明」をホームページに発表しています)

慣れる

あ・け・み

白内障を手術したその日

私の心は華やいだ

わくわくした

眠りからさめたような

つい数日前まで

町は色彩をなくしていた

表情のない人々が行きかっていた

影のように

しかしそれは

多少の違和感はあるけど

私にとっては慣れ親しんだ

風景だった

今明るさが溢れている

色彩が飛び込んでくる

みわたす町は活気に溢れている

人々の表情は生き生きと輝いている

老いるということは

こう言うことなのだ

ふと思う

雑記

教員退職後、東京から名護市に移住して、辺野古の闘いに参加されている草の根運動会員から、前号に挟み込んだ「第2回塩川デイ2月21日22日」のチラシに続き、チラシ「沖縄へ行って日々強行される安和棧橋・塩川港からの土砂の船積み止めよう！米軍新基地に抗議しよう」が送られてきました。5月15日と16日に行われます。参加できる方は、是非ご参加ください。◆本号「草の根ニュース」131号に、「自衛隊違憲の福島判決に関する憲法学者の論評連載」第1回として佐藤功氏の論考を掲載できました。福島判決こそが、正当な憲法解釈だと確信いたします。ぜひお読みください。次号以下もご期待ください。◆安保3文書は、米侵略軍の侵略を許している基地戦争条約に根拠があります。このことを指摘しない論争は、「気の抜けたビール」といつてもいいものです。◆草の根運動は、悲惨な戦争を阻止し、「日本沖縄」民族の対米独立で民族の尊厳を回復するために、全基地撤去・憲法実現を掲げた日本で唯一の個人加盟市民団体です。この団体を大きくすることは、日本民族の歴史的使命です。読者の皆様に期待しています。

◆政党が「民主的運営」を実行しているかどうかは、「民主的に運営しています」と宣言しただけでは、何の証明にもなりません。政党内においては、機関がある意味では絶対的な権力を持っています。政党の機関が党員の規約に基づく権利を蹂躪しても、それを救済する方法はありません。なぜなら、「党内の内部問題は、党内で解決する」という規定によって、規約に反する機関の党員弾圧という規律違反すら、「党内の問題」ということで隠蔽できます。透明性が全くないので、どんなことが行われているか他の党員すら知ることができません。一般社会に公表されることはありません。このような在り方が、かつてのソ連共産党、今の中国共産党、朝鮮労働党などの諸党で、党員の民主的権利が弾圧されてきたし、現在も弾圧されている原因です。政党の真の民主化のためには、少なくとも政党機関の規律違反の疑いについては、透明性の確保が急務です。

米占領軍は侵略軍へ・基地戦争条約（安全を保障していない「安保」？条約）

第六条

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

前記の施設及び区域の使用並びに日

本国における合衆国軍隊の地位は、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定（改正を含む。）に代わる別個の協定及び合意される他の取極により規律される。（下線は編集部）

第十条

（一部略）

もつとも、この条約が十年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させ

る意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。

地位協定 第 9 条の 2

（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定）

「合衆国軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにその家族は、外国人の登

録及び管理に関する日本国の法令の軍人と軍属には適用されず」、彼らはフリーパス。適用から除外されるのです。（以下略）

地位協定の「旅券及び査証に関する日本国の法令」「外国人の登録及び管理に関する日本国の法令」には次のようなものがあります。

《「[出入国管理及び難民認定法](#)」》日本に出入国するすべての人の公正な管理、外国人の[在留](#)手続き、[難民](#)の認定などについて定める法律。昭

和 26 年（1951）に公布された[出入国管理令](#)を昭和 57 年（1982）に改正したもの。[入管法](#)。[出入国管理法](#)。[入管難民法](#)。[出管法](#)。→[入国管理特例法](#)（デジタル大辞泉「入国管理法」から）

「日本に出入国するすべての人」に適用されるべきものです。ところが米軍には適用されないのです。

ポツダム宣言条文 から

日本降伏のため確定条項宣言 ポツダムにて 1945 年 7 月 26 日発出

<Proclamation Defining Terms for Japanese Surrender Issued, at Potsdam, July 26, 1945>

（1） われわれ、米合衆国大統領、中華民国主席及び英国本国政府首相は、われわれ数億の民を代表して協議し、この戦争終結の機会を日本に与えるものとするので意見の

一致を見た。（2） 略

（3） 世界の自由なる人民が立ち上がった力に対するドイツの無益かつ無意味な抵抗の

「この条約が十年間効力を存続した後〔注 1970 年 6 月 24 日以降〕は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。」（日米基地条約〔「安保」〕第 10 条より）活用を！

結果は、日本の人民に対しては、極めて明晰な実例として前もって示されている。現在日本に向かって集中しつつある力は、ナチスの抵抗に対して用いられた力、すなわち全ドイツ人民の生活、産業、国土を灰燼に帰せしめるに必要なだった力に較べてはかりしれぬほどに大きい。われわれの決意に支えられたわれわれの軍事力を全て用いれば、不可避的かつ完全に日本の軍事力を壊滅させ、そしてそれは不可避的に日本の国土の徹底的な荒廃を招来することになる。

(4) (5) 略

(6) 日本の人民を欺きかつ誤らせ世界征服に赴かせた、全ての時期における 影響勢力及び権威・権力は永久に<for all time>排除されなければならない。従ってわれわれは、世界から無責任な軍国主義が駆逐されるまでは、平和、安全、正義の新秩序は実現不可能であると主張するものである。

(7) そのような新秩序が確立せらるまで、また日本における好戦勢力が壊滅したと明

確に証明できるまで、連合国軍が指定する日本領土内の諸地点は、当初の基本的目的の達成を担保するため、連合国軍がこれを占領するものとする。 (8) 略

(9) 日本の軍隊は、完全な武装解除後、平和で生産的な生活を営む機会と共に帰還を許されるものとする。

(10) われわれは、日本を人種として奴隷化するつもりもなければ国民として絶滅させるつもりもない。しかし、われわれの捕虜を虐待したものを含めて、すべての戦争犯罪人に対しては断固たる正義を付与するものである。且日本政府は、日本の人民の間に民主主義的風潮を強化しあるいは復活するにあたって障害となるものはこれを排除するものとする。言論、宗教、思想の自由及び基本的人権の尊重はこれを確立するものとする。 (11) 略

(12) 連合国占領軍は、その目的達成後そして日本人民の自由なる意志に従って、平和的傾向を帯びかつ責任ある政府が樹立されるに置いては、直ちに日本より撤退するものとする。

(13) 略 (下線は編集部)

米居座り軍と「米軍補助」 「軍隊」は憲法違反

「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」
「国の交戦権は、これを認めない」(憲法第 9 条)

【固定掲載】

米居座り軍撤退させ独立を！

1952年、国際法ポツダム宣言12項（独立後即時撤退）を踏みにじり米軍は侵略軍に転化！
違憲の敵基地攻撃を米居座り軍補助の軍隊（「自衛」「隊」）に行わせる「安保」3文書
米居座り軍補助の軍隊（「自衛」「隊」）は解散を！
日本沖縄は、米国の属国以下か！

米占領侵略軍の日本沖縄全土の勝手使用は、1945年軍事占領以来78年続く

1952年4月28日に「居座り侵略（主権侵害）されたまま73年」の日本沖縄！

米居座り軍5万6千人、基地197。真の自衛は米居座り軍撤退、米居座り軍補助軍隊27万4千を解散し、国際災害救助隊（支援隊）へ！